

編集後記

南北問題は現在の国際政治経済における最大の懸案であるといつて過言ではない。1960年代以降になると、戦後国際機構の基軸をなす国際連合、国際通貨基金、ガットは、組織をあげて南北問題に取り組みはじめたし、最近の国際会議ではロンドン先進国首脳会議やパリ国際経済協力会議にみられるように、南北問題は一大重要案件として必ず議題にあげられている。南北問題はこのように約20年の歴史を経ているが、この間に政策提言の氾濫にもかかわらず、南北の経済格差は縮小するどころか、むしろ悪化の一途を辿っているようである。

後進国のこうした経済困難についてその根源を探てみると、後進国経済が全面的に依存する一次産品を先進国が従来ほど買わなくなったことに求められるであろう。すなわち戦後の世界貿易は、端的に水平分業と特徴づけられるように、もっぱら先進国相互の通商が比重を高めており、世界的再生産における分業関係から後進国は排除される傾向にある。経済の発展と自立化をめざす後進国は、したがって「援助より貿易」を大幅に拡大するよう先進国に対して強硬に要求するわけである。

しかし先進国の輸入に占める一次産品の比重低下は、一時的な政策措置の結果ではなく、完全雇用政策の一環としての食糧自給化、石油化学の発展による合成原料の伸長などによって生じた構造的変化である。先進国の経済構造がこのように変化しているもとで、後進国が世界貿易における失地回復をはかろうとすれば、具体的方策は市場原理を否定し、さらには、資本主義体制を変革する要求にならざるをえない。じっさい、後進国がUNCTADで要求した優先買付、特惠供与、補償融資などは商品経済の原則を無視するものであった。南北問題の解決が困難である根本的な理由はここにあるといえよう。

こうしてみると、我国の食糧自給化を食糧危機との関連でのみ考えること、後進国の窮状にたいして援助の増額で事足りりとする考えは、浅慮の謗りを免れえないであろう。

(K. K.)